



平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月12日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松田 譲
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 TEL (03) 3282-0009
 氏名 花井 哲郎
 決算取締役会開催日 平成16年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	348,838	△2.9	26,836	66.8	24,792	112.3
15年3月期	359,284	△5.1	16,088	△21.0	11,675	△38.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	10,017	18.1	22 99	—	4.5	6.8	7.1
15年3月期	8,484	53.3	19 36	—	3.9	2.9	3.2

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 552百万円 15年3月期 221百万円
 ②期中平均株式数（連結）16年3月期 431,497,240株 15年3月期 433,747,760株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	361,095	225,041	62.3	522	62
15年3月期	368,771	219,047	59.4	505	43

(注) 期末発行済株式数（連結）16年3月期 430,417,021株 15年3月期 433,213,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	34,264	10,476	△44,226	24,911
15年3月期	18,193	2,585	△38,748	24,588

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	167,000	11,000	6,000
通期	335,000	27,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円85銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社47社及び関連会社23社により構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬の販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

バイオケミカル 製剤原料及び農畜水産薬は、主として当社が製造を行っております。その販売は、当社が直接行うほか、一部についてはKYOWA HAKKO U. S. A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. 及び協和発酵(香港)有限公司等の海外子会社を通じて行っております。

BIOKYOWA INC. は、高付加価値品を中心としたアミノ酸の製造及び販売を行っており、当社に製品の一部を供給しております。また、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. は、飼料用アミノ酸の製造及び販売を行っております。

化学品 溶剤、可塑剤及び可塑剤原料等の製造は、協和油化(株)、黒金化成(株)、(株)ジェイ・プラス等が行い、主として当社に製品を供給しております。当社は各社から供給された製品の販売を行っております。

柏木(株)は主として当社から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

食品 食品の製造は、当社、理研化学(株)、協和エフ・デイ食品(株)、オーランドフーズ(株)、旭食品工業(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)及び豊味食品(株)等が行っております。当社は各社に原材料の一部を供給するとともに、各社から製品の供給を受けております。食品の販売は、当社、協和ハイフーズ(株)、九州協和食品販売(株)、協和食品(香港)有限公司、三櫻商事(株)等が行っております。当社は各社に製品の一部を供給しております。

原料用アルコールは、当社が製造及び販売を行っております。また、当社は製品の一部を原材料として櫻酒造(株)等に供給しております。

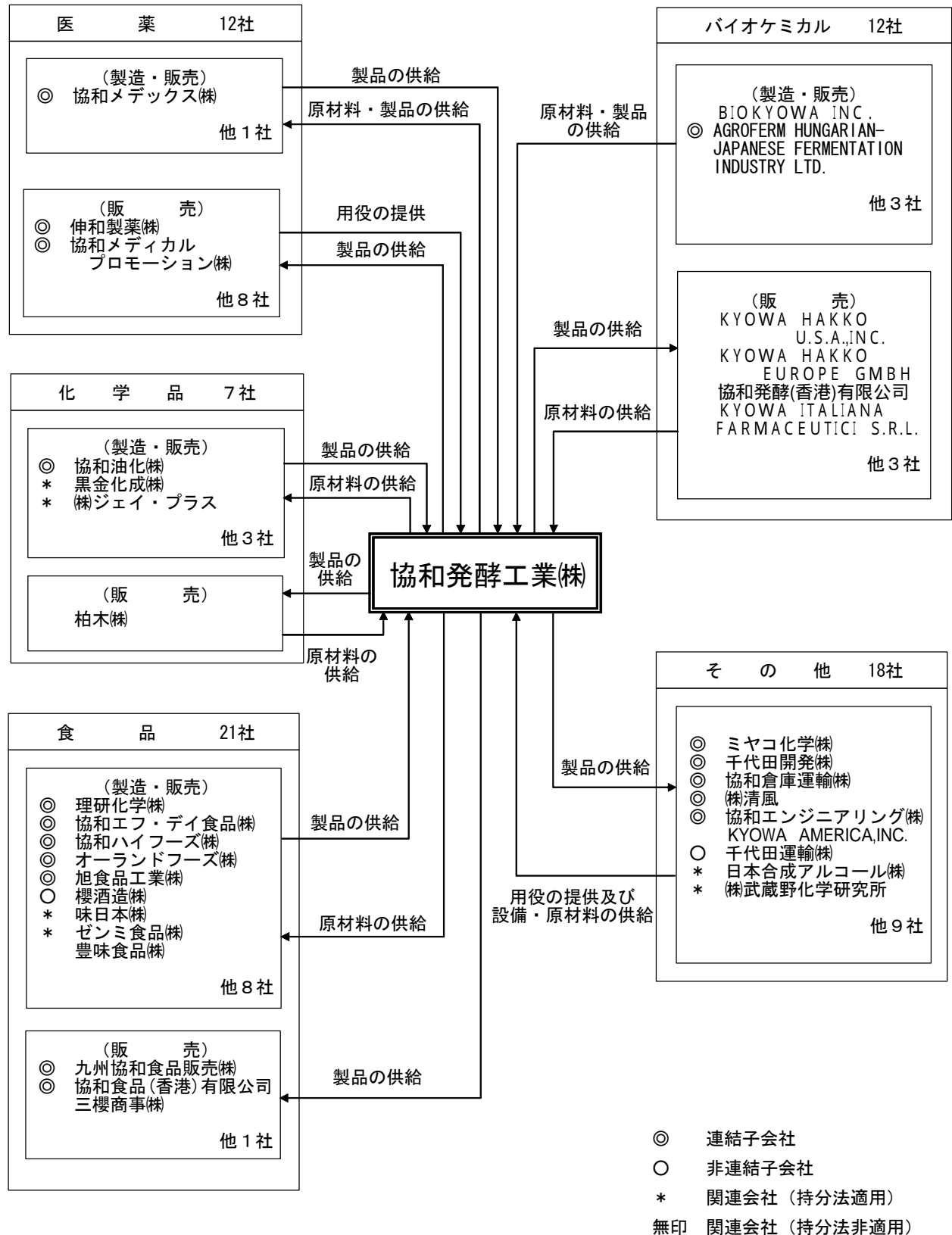
なお、協和食品(香港)有限公司は、平成15年7月に解散を決議し、平成16年3月末現在清算手続中であります。

その他 千代田開発(株)、ミヤコ化学(株)、協和倉庫運輸(株)、(株)清風、協和エンジニアリング(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、輸送、倉庫、産業機械販売、プラント設計等の様々な事業を営んでおり、当社は各社から用役の提供及び設備・原材料の供給を受けております。

このほか、日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行い、(株)武蔵野化学研究所は有機合成化学製品の製造及び販売を行っております。

また、KYOWA AMERICA, INC. は、米国における持株会社であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



注. 協和油化(株)は平成16年4月1日付で協和発酵ケミカル(株)に商号変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追及し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏づけられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、顧客満足(CS)の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、環境保護、安全の確保や社会貢献活動にも積極的に取り組み、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本は、安定的・継続的配当を実施するとともに、将来の設備投資や研究開発等の資金需要に充当する目的で内部留保の充実をはかることであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において、個人投資家をはじめとする多様な投資判断を有する投資家層の参加を促し、その拡大をはかることは、重要な課題であると認識しております。

投資単位の引き下げにかかる施策については、当社の業績、株価水準等の動向を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、適切に対処してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針と対処すべき課題

当社グループは、平成14年を初年度とする第8次中期計画「BIO-INNOVATOR」(3ヵ年計画)に基づき、事業の選択と集中を進め、事業構造改革等の経営改革を積極的に推進してまいりました。本中期計画で掲げた最終年度の経営指標につきましては、達成が困難な状況ではありますが、バイオケミカル事業ほかの急速な収益性向上、全セグメントの黒字化、および財務体質の大幅改善など収益構造の改善を着実に実行してまいりました。

当社グループは、平成17年4月に、現在の社内カンパニー制から事業持株会社制へ移行する予定であります。化学品事業は既に平成16年4月に分社し、協和発酵ケミカル株式会社が発足いたしました。食品事業は平成17年4月に分社する予定であります。協和発酵は、バイオテクノロジーを基盤技術とする「バイオの協和」として、医薬事業とバイオケミカル事業を両輪とする事業持株会社となるとともに、化学品事業と食品事業はそれぞれ分社することによって、お客様のニーズによりの確かつスピーディーに対応できる体制を確立してまいります。この事業持株会社移行により、協和発酵グループ全体の競争力、成長力を一層強め、グループの企業価値の更なる向上をはかってまいります。

■ 医薬事業

国内営業力の強化に努めるとともに、がんやアレルギー疾患、抗体医薬など当社の得意領域や優位性のある技術を生かして、医療の進歩に貢献し得る独創的な医薬品の研究開発に邁進してまいります。

またグローバル市場を視野に入れ、海外を中心に新薬の臨床開発を推進するとともに、当社独自の強活性抗体作成技術「ポテリジェント™」を基盤とする抗体医薬事業を積極的に進めてまいります。

■ バイオケミカル事業

アミノ酸や核酸関連物質など発酵バルク製品のリーディングカンパニーとして、世界市場におけるポジションをさらに強固なものとするべく、グローバルな生産拠点の最適化等によりコスト競争力の強化をはかるとともに、健康食品用や医薬原料用などのより付加価値の高い分野に注力してまいります。平成16年4月からは、健康栄養関連事業を発展的に統合し、当社グループ独自のヘルスケア事業を展開してまいります。

■化学品事業

当社の化学品事業を分割承継した協和発酵ケミカル株式会社を中心として、市場開拓・深耕型営業をめざした研究・開発・生産・販売の一貫体制のもと、既存のバルク事業強化をはかるとともに、環境対応型やIT関連向けなど付加価値の高い機能性製品群の拡充に努めてまいります。

■食品事業

安全、安心で、お客様の食生活の改善、快適化に貢献できる食品・食品素材の提供に努めてまいります。発酵技術をはじめとする当社独自の技術により差別化された天然調味料など、新製品の開発に注力する一方、品質保証レベルの向上、コスト削減等を進め、平成17年4月の分社化に向け、競争力をより一層強化してまいります。

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営機関制度は、商法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本としております。当社の取締役会は、取締役9名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機構として経営会議を設置しております。また、事業責任の明確化を目的として社内カンパニー制度を導入し権限委譲を進め、あわせて迅速な意思決定・業務遂行を強化するため執行役員制度を導入しております。

平成15年7月には、当社グループの経営課題等に関して、外部からの経営視点を取り入れ、経営体質の強化と経営の透明性・健全性を一層向上させることを目的として、アドバイザリー・ボード(社外アドバイザー4名)を設置いたしました。

また、経営課題に関する基本方針の審議や内在する様々なリスクに対応するため、各種社内委員会を設置しております。

なお、平成16年4月1日に、当社グループの企業倫理、品質保証、環境安全などについて内部統制を強化すること、およびCSR(企業の社会的責任)を充実させるため、グループ監理室を設置いたしました。平成17年4月からは、各事業への権限委譲を一層進め、より迅速な意思決定によるスピーディーな事業運営と事業責任の明確化を目的とする事業持株会社制へ移行する予定です。

(6)その他経営上の重要な事項

当社は、飼料用アミノ酸事業を縮小し、医薬、食品、工業用原料向けを主たる用途とする高付加価値アミノ酸事業に経営資源を集中するため、平成15年12月、飼料用アミノ酸の製造販売を行うメキシコ子会社FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.の当社保有全株式をメキシコの食品会社SAFMEX, S. A. DE C. V.に譲渡いたしました。また、ハンガリーの子会社AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.についても、当社保有全株式をDegussa AGIに譲渡する契約を平成16年5月に締結いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,488億円	3,592億円	△104億円
営業利益	268億円	160億円	107億円
経常利益	247億円	116億円	131億円
当期純利益	100億円	84億円	15億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門を中心に景気回復の傾向がみられましたが、米国経済の動向や為替変動など不安要素もあり、長く続いたデフレ経済から完全に脱却したというには至らない状態でした。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業においては、企業間競争が一段と厳しさを増し、海外開発の加速や海外市場の開拓がますます重要となってきております。バイオケミカル事業では、健康食品(飲料)用アミノ酸や医薬原料など発酵バルク製品で旺盛な需要がみられ、化学品事業では、地球環境保全への社会的取り組みや情報化社会の進展などにより、機能性製品群が伸長しております。食品事業においては、食への安全意識の高まり、健康志向など当社グループにとっての好材料もありますが、業界全体にみられる消費低迷や低価格化の進行など厳しい環境が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、積極的な拡販やコストダウンによる収益の改善、新製品の開発に取り組むとともに、事業構造の改革を遂行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高については、一昨年9月に実施した酒類事業譲渡などにより、3,488億円(対前連結会計年度104億円の減収、2.9%減)となりましたが、営業利益は268億円(同107億円の増益、66.8%増)、経常利益は247億円(同131億円の増益、112.3%増)となりました。当期純利益につきましては、事業構造改革の遂行や事業持株会社移行を控えた諸施策の実施、子会社の旭食品工業(株)における製品自主回収に関連する損失の発生などにより、特別利益170億円、特別損失264億円を計上した結果、100億円(同15億円の増益、18.1%増)となりました。

② セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,428億円	1,405億円	22億円
営業利益	119億円	110億円	8億円

医家向け医薬品は、医療費抑制政策と競争激化で厳しい状況が続きましたが、売上高は前連結会計年度を上回りました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」の売上が前連結会計年度並になりましたが、抗アレルギー剤「アレロック」、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップパッチ」、抗てんかん剤「デパケン」等は売上を伸ばしました。「アレロック」につきましては、昨年10月より杏林製薬(株)と共同販促を開始し、より一層の市場浸透をはかっています。新製品では、昨年6月に夜尿症用剤「デスモプレシン・スプレー10協和」を、7月には高脂血症治療剤「メバスタン」、深在性真菌症治療剤「フルコナメルク」をそれぞれ発売しました。

医薬品の技術導出及び輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが売上を伸ばし、また、昨年8月には海外において初めて「アレロック」の販売を韓国で開始し、順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬は競争激化により減少しましたが、免疫系試薬は糖尿病検査薬「データミナーHbA1c」などの製品が寄与し、全体として売上高は前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,428億円となり前連結会計年度に比べ22億円の増収(1.6%増)、営業利益は119億円となり前連結会計年度に比べ8億円の増益(8.1%増)となりました。

新薬の開発では、血栓溶解剤「アクチバシン」と抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」が新効能追加申請中であり、MRI用消化管造影剤MM-Q01も申請中です。その他、抗てんかん剤KW-6485が申請準備中であり、がん疼痛治療剤KW-2246等の臨床試験を続行しております。

海外においては、昨年9月に中国で申請した「コニール」が本年3月に輸入医薬品として承認を取得しました。抗パーキンソン病剤KW-6002及び尿失禁治療剤KW-7158は欧米で、メラノーマ(悪性黒色腫)治療剤KW-2871(抗体医薬)は米国で、それぞれ開発を推進しております。

なお、抗悪性腫瘍剤KW-2170及び抗喘息薬KW-4490は有効性不十分のため開発を中止しました。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	589億円	585億円	4億円
営業利益	84億円	19億円	65億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・食品・工業用原料では、国内での新製品の上市や健康食品(飲料)用アミノ酸などの伸長により、売上高が前連結会計年度を大幅に上回りました。

畜水産向け製品では、畜産の売上高は、冷夏や鳥インフルエンザ等の問題による市場の冷え込みもあり、前連結会計年度を若干下回りました。一方、水産は水産飼料の拡販に努めた結果、売上高が前連結会計年度を大きく上回りました。

農薬は、アジア向け輸出の減少により、前連結会計年度を若干下回る売上高となりました。

アミノ酸の生産を行っている海外の子会社については、アメリカのBIOKYOWA INC.は、高付加価値品への生産転換が順調に進み大幅に収益が改善しました。ハンガリーのAGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.は、飼料用リジンの市況高に加え、販売数量も増加した結果、前連結会計年度に比べ収益が改善しました。なお、メキシコのFERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.につきましては、昨年12月にメキシコの食品会社SAFMEX, S. A. DE C. V.に当社が保有する全株式を譲渡しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は589億円となり前連結会計年度に比べ4億円の増収(0.8%増)、営業利益は84億円となり前連結会計年度に比べ65億円の増益(330.0%増)となりました。

研究開発では、従来の技術開発に加えて、抜本的なコストダウンを目指した発酵生産技術の開発を推進しました。健康食品分野では引き続き用途開発を積極的に行い、アミノ酸の製剤技術や呈味改善といった面でも成果がありました。また、医薬原料の分野で新製品の開発を行いました。

化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	668億円	651億円	17億円
営業利益	28億円	10億円	17億円

国内売上高は、溶剤を中心とした汎用品の拡販に加え、原料価格の上昇に伴う価格改定を実施した結果、前連結会計年度に比べ増加しました。

一方、輸出は海外市況の好転を背景に拡販に努めたものの、原料供給元のトラブル等による工場稼働ダウンの影響が大きく、数量・売上高とも前連結会計年度に比べ減少しました。

機能性製品群は、地球環境保全に貢献するフロン代替新冷媒用潤滑油原料等の主力製品の伸長に加え、情報記録材料スクアリン酸誘導体等の伸長により、数量・売上高とも前連結会計年度に比べ増加しました。

この結果、売上高は668億円となり前連結会計年度に比べ17億円の増収(2.7%増)、営業利益は28億円となり前連結会計年度に比べ17億円の増益(163.1%増)となりました。

また、インキや塗料の代表的な溶剤である酢酸エチルの生産能力増強と収益性の改善をはかるため、昭和電工(株)と共同出資により日本酢酸エチル(株)を昨年8月に設立し、本年4月より営業を開始しております。

なお、生産を担当する子会社協和油化(株)(平成16年4月1日より協和発酵ケミカル(株)に商号変更)では、高圧ガス認定保安検査の不備により、千葉工場及び四日市工場の関連する設備の操業を一時停止する事態となりました。当社並びに協和油化(株)は、このような事態を深刻に受け止め、再発防止のための諸施策を実施し、一刻も早い信頼回復に全力を尽くす所存であります。

食品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	567億円	723億円	△156億円
営業利益	20億円	△3億円	23億円

個人消費の低迷に加え、特に食品業界ではBSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザ等の社会問題が多発するなど厳しい環境が続くなか、当社グループは主力製品の拡販、新製品の上市に努めました。不採算製品の整理をはかったこともあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

天然調味料の売上高は、「こく味調味料」が伸び、「アセップチキン」等の新製品の拡販があったものの一部の既存品が落ち込み、また、うまみ調味料は販売数量が減少し、売上高はそれぞれ前連結会計年度を下回りました。

製菓・製パン資材の売上高は、改良剤、風味料が伸びたものの、イースト、ミックス類が減少し前連結会計年度を下回りました。

加工食品は、OEM製品の伸びにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

健康食品は、OEM既存品の落ち込み等により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に実施した酒類事業譲渡の影響などにより567億円となり、前連結会計年度に比べ156億円の減収(21.6%減)となりましたが、利益重視の戦略により営業利益は20億円となり前連結会計年度に比べ23億円の増益、黒字に転じました。

なお、前連結会計年度において酒類事業を譲渡したことに伴い、従来の「酒類食品」の名称を「食品」に変更しております。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	631億円	634億円	△3億円
営業利益	17億円	25億円	△8億円

その他事業を行う子会社の売上高は631億円となり、前連結会計年度に比べ3億円の減収(0.5%減)、営業利益は17億円となり8億円の減益(31.4%減)となりました。

(所在地別セグメント)

日本

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,317億円	3,398億円	△80億円
営業利益	241億円	174億円	67億円

日本の売上高は3,317億円となり、前連結会計年度に比べ80億円の減収(2.4%減)、営業利益は241億円となり、前連結会計年度に比べ67億円の増益(38.7%増)となりました。

その他の地域

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	392億円	430億円	△38億円
営業利益	36億円	△12億円	48億円

その他の地域の売上高は392億円となり、前連結会計年度に比べ38億円の減収(8.9%減)となりましたが、営業利益は36億円となり、前連結会計年度の赤字から大きく改善し48億円の増益となりました。

③当期の利益配分

当期の期末配当金は1株当たり3円75銭とし、中間配当と合わせて年間7円50銭の予定であります。

(2) 次期の経営成績の見通し

売上高	3,350億円	(当連結会計年度比)	△138億円、	4.0%減)
営業利益	270億円	(当連結会計年度比)	1億円、	0.6%増)
経常利益	270億円	(当連結会計年度比)	22億円、	8.9%増)
当期純利益	150億円	(当連結会計年度比)	49億円、	49.7%増)

(為替は 105円/ドルを前提)

わが国経済は、緩やかではありますが景気回復を続けており、米国経済の動向や為替変動など不安要素はあるものの、個人消費にも強さが見られ始めるなど内需に底堅さがうかがえ、本格的な景気回復への期待が持たれています。

このような環境の下、当社グループは積極的な拡販や原価低減等の努力を行ってまいります。次期の経営成績の見通しにつきましては、売上高は、連結子会社減少の影響等があり、当連結会計年度に比べ減収の見込みですが、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益を見込んでおります。

医薬事業では、本年4月に実施された薬価改定の影響を大きく受けますが、積極的な営業活動により売上数量の伸長を見込み、売上高、営業利益とも当連結会計年度を上回る見込みであります。

バイオケミカル事業につきましては、食品事業より一部事業が移管されるため、売上高は増収が見込まれますが、営業利益については、医薬・食品・工業用原料などが好調であった当連結会計年度に比べ減益となる見込みであります。

化学品事業では、国内、輸出とも販売数量の伸長を見込んでいるものの、価格要因により売上高は若干の減収が見込まれますが、営業利益は当連結会計年度を上回る見込みです。

食品事業においては、天然調味料や加工食品で増収を見込んでおりますが、一部事業をバイオケミカル事業へ移管することにより、売上高、営業利益ともに当連結会計年度を下回る見込みです。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えない不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II 財政状態の概況

(1) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は3,610億円となり、前連結会計年度末と比べ76億円の減少となりました。資産の部は、売上債権やたな卸資産など流動資産、また固定資産や投資など総じて減少しております。一方、負債の部は、退職給付引当金等の引当金や未払法人税等が増加しておりますが、社債が債務履行引受契約締結(実質的な期限前償還)により330億円減少しており、全体で136億円減少しております。資本の部は、当期純利益100億円から配当金等の33億円を差し引いた67億円が利益剰余金として増加しており、全体で59億円増加しております。なお、当連結会計年度において、定時株主総会決議による自己株式の買受けを実施しております。

②キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	342億円	181億円	160億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	104億円	25億円	78億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442億円	△387億円	△54億円
現金及び現金同等物の期末残高	249億円	245億円	3億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、342億円の収入となり、前連結会計年度対比では160億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より若干減少したものの、退職給付引当金等の引当金の増加などキャッシュアウトを伴わない項目の影響が大きく、また法人税等の支払額も前連結会計年度に比べ大きく減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な支出として有形固定資産の取得による支出92億円がありました。有形固定資産の売却による収入47億円、投資有価証券の売却による収入156億円などがあり、当連結会計年度は104億円の収入となりました。前連結会計年度対比では、投資有価証券の取得による支出の減少等があり、78億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、442億円の支出となりました。支出の主なものは、債務履行引受契約締結による社債の償還による支出336億円、短期借入金の減少による40億円、配当金の支払による32億円、自己株式の取得による支出17億円などです。前連結会計年度の従業員預金外部移管による支出や転換社債の償還による支出がなくなったものの、当連結会計年度には社債の償還による支出336億円等があり、前連結会計年度対比では、54億円の支出増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	45.1	49.2	59.4	62.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	80.7	69.1	59.4	82.1
債務償還年数 (年)	3.0	4.4	2.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	5.2	9.7	31.7

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2)次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益は増加する見込みですが、法人税等の支払いが増加するため、当連結会計年度より減少する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却による収入は、当連結会計年度に比べ、大きく減少する見込みですが、有形固定資産の取得等の資金支出は当連結会計年度と同水準の予定です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出として配当金支払いを予定しておりますが、社債の債務履行引受契約締結(実質的な期限前償還)により336億円を支出した当連結会計年度に比べ、資金の支出は大きく減少する見込みです。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 (対前連結会計年度)
資 産 の 部	368,771	361,095	△7,675
流 動 資 産	195,878	194,062	△1,815
現金及び預金	25,150	25,239	89
受取手形及び売掛金	108,226	106,726	△1,499
たな卸資産	51,572	50,494	△1,077
繰延税金資産	3,877	6,529	2,652
そ の 他	7,264	5,234	△2,029
貸倒引当金	△213	△163	50
固 定 資 産	172,893	167,033	△5,860
有 形 固 定 資 産	102,096	96,684	△5,411
建物及び構築物	46,683	43,604	△3,078
機械装置及び運搬具	26,207	23,584	△2,623
土 地	21,662	21,819	157
建設仮勘定	1,503	2,035	532
そ の 他	6,040	5,640	△399
無 形 固 定 資 産	542	300	△241
投資その他の資産	70,255	70,047	△207
投資有価証券	59,629	59,632	3
長期貸付金	2,224	2,114	△109
繰延税金資産	1,458	1,957	498
そ の 他	8,081	7,345	△735
貸倒引当金	△968	△796	171
投資評価引当金	△170	△205	△35
資 産 合 計	368,771	361,095	△7,675
有形固定資産の減価償却累計額	285,205	261,410	△23,794

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減 (対前連結会計年度)
負債の部	148,273	134,665	△13,607
流動負債	95,045	98,914	3,868
支払手形及び買掛金	45,855	47,783	1,928
短期借入金	17,891	13,231	△4,659
未払金	16,545	14,789	△1,756
未払費用	3,894	3,941	47
未払法人税等	2,135	8,767	6,632
売上割戻引当金	931	956	24
返品調整引当金	124	94	△30
販売促進引当金	530	795	265
固定資産処分費用引当金	—	1,157	1,157
その他	7,138	7,397	259
固定負債	53,227	35,751	△17,476
社 債	33,000	—	△33,000
長期借入金	1,078	125	△952
繰延税金負債	329	86	△243
退職給付引当金	17,601	33,768	16,167
役員退職慰労引当金	813	781	△31
固定資産処分費用引当金	—	669	669
その他	405	320	△85
少数株主持分	1,451	1,388	△62
資本の部	219,047	225,041	5,994
資本金	26,745	26,745	—
資本剰余金	43,180	43,182	1
利益剰余金	138,225	144,926	6,701
その他有価証券評価差額金	13,485	14,636	1,151
為替換算調整勘定	△2,050	△2,135	△84
自己株式	△537	△2,313	△1,775
負債、少数株主持分及び資本合計	368,771	361,095	△7,675

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減 (対前連結会計年度)
売 上 高	359,284	348,838	△10,446
売 上 原 価	233,018	219,361	△13,656
売上総利益	126,266	129,476	3,210
返品調整引当金戻入額	186	124	△62
返品調整引当金繰入額	124	94	△30
差引売上総利益	126,328	129,506	3,178
販売費及び一般管理費	110,239	102,670	△7,569
営 業 利 益	16,088	26,836	10,747
営業外収益	3,073	3,333	260
受取利息及び配当金	778	780	2
持分法による投資利益	221	552	331
そ の 他	2,073	2,000	△73
営業外費用	7,486	5,377	△2,108
支払利息	1,716	803	△913
そ の 他	5,769	4,573	△1,195
経 常 利 益	11,675	24,792	13,116
特別利益	11,396	17,031	5,635
特別損失	6,078	26,446	20,368
税金等調整前当期純利益	16,992	15,377	△1,615
法人税、住民税及び事業税	3,227	9,462	6,235
法人税等調整額	5,252	△3,935	△9,188
少数株主利益	27	△167	△195
当 期 純 利 益	8,484	10,017	1,532

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	43,180	43,180
資本剰余金増加高	—	1
自己株式処分差益	—	1
資本剰余金期末残高	43,180	43,182
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	131,897	138,225
利益剰余金増加高	9,660	10,023
当期純利益	8,484	10,017
連結子会社減少に伴う増加高	1,018	—
メキシコ連結子会社のインフレーション 会計に基づく増加高	118	6
合併による増加高	38	—
利益剰余金減少高	3,332	3,322
配 当 金	3,255	3,239
役 員 賞 与	74	82
その他の減少高	2	—
利益剰余金期末残高	138,225	144,926

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,992	15,377
減価償却費	14,767	11,358
持分法による投資利益	△221	△552
退職給付引当金増減額(減少:△)	1,211	16,408
固定資産処分費用引当金増減額(減少:△)	—	1,826
有価証券売却損益(益:△)	△1,687	△12,977
有形固定資産除売却損益(益:△)	△2,747	△2,431
酒類事業譲渡益	△3,247	—
海外事業等構造改革損失	6,047	842
製品回収関連損失	—	2,085
欧州リジン販売に係る過料	—	1,900
早期転進支援費用	—	1,464
社債償還損	—	680
受取利息及び受取配当金	△778	△780
支払利息	1,716	803
売上債権の増減額(増加:△)	15,895	1,791
たな卸資産の増減額(増加:△)	4,184	407
仕入債務の増減額(減少:△)	△6,465	1,553
その他	△9,744	579
小 計	35,923	40,337
利息及び配当金の受取額	815	833
利息の支払額	△1,878	△1,079
欧州リジン販売に係る過料等の支払額	—	△2,074
製品回収に係る補償金等の支払額	—	△358
早期転進支援に係る割増退職金等の支払額	—	△1,453
法人税等の支払額	△16,667	△1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,193	34,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入れによる支出	△435	△399
定期預金等の払戻しによる収入	455	632
有形固定資産の取得による支出	△12,783	△9,202
有形固定資産の売却による収入	4,151	4,714
投資有価証券の取得による支出	△5,255	△227
投資有価証券の売却による収入	2,573	15,612
連結子会社株式の売却による支出	—	△520
短期貸付金の純増減額	766	113
長期貸付金の貸付による支出	△81	△238
長期貸付金の回収による収入	1,101	320
酒類事業譲渡にかかる収入	13,072	—
その他	△978	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,585	10,476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△11,036	△4,006
長期借入金の返済による支出	△567	△1,513
社債の償還による支出	—	△33,680
転換社債の償還による支出	△9,997	—
従業員預金外部移管による支出	△13,449	—
自己株式の取得による支出	△436	△1,790
自己株式の売却による収入	—	17
配当金の支払額	△3,250	△3,243
少数株主への配当金の支払額	△10	△9
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,748	△44,226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	731	△192
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△17,238	322
VI 現金及び現金同等物の期首残高	41,908	24,588
VII 合併により受け入れた現金及び現金同等物の残高	45	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△126	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	24,588	24,911

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社49社のうち24社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった、サントネージュワイン(株)及び(株)トウヤマについては全保有株式を譲渡したこと、滝野川産業(株)については重要性が乏しくなったことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったKYOWA FOODS INC.については、平成14年8月31日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社47社のうち23社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和油化(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.、AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった、FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V.については、平成15年12月に全保有株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において下期首みなしで連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社25社及び関連会社25社のうち、6社(関連会社)について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>	<p>非連結子会社24社及び関連会社23社のうち、6社(関連会社)について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>なお、投資差額については、発生年度に一時に償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の9社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOKYOWA INC. ・ FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V. ・ AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. ・ KYOWA HAKKO U. S. A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵(香港)有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. ・ 協和食品(香港)有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOKYOWA INC. ・ AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD. ・ KYOWA HAKKO U. S. A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ 協和発酵(香港)有限公司 ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S. R. L. ・ 協和食品(香港)有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC.
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。</p> <p>③ 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,118百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,138百万円それぞれ増加しております。</p> <p>これに伴うセグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資評価引当金 同 左</p> <p>③ 売上割戻引当金 同 左</p> <p>④ 返品調整引当金 同 左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。 これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑧</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>⑧ 固定資産処分費用引当金 事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産につき、将来発生する撤去費等の処分費用に備えるため、その処分費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 FERMENTACIONES MEXICANAS, S. A. DE C. V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成され、その概要は次のとおりであります。固定資産及び資本勘定各科目は消費者物価指数に基づいて再評価しております。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>② 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>④ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。この変更による1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額への影響は軽微であります。</p>	<p>③ _____</p> <p>④ _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 123百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 277百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 15,961百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の (出資金) 1,221</p> <p style="padding-left: 20px;">資産「その他」</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">三宝酒造(株) 410百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他5件 424</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 834</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 12,000百万円</p> <p>(3) 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方式に基づく見込額1,120千ユーロ(145百万円)を連結貸借対照表には未払金として計上しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 93百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 434,243,555株であります。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数(持分相当)は、普通株式 1,030,482株であります。</p>	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 174百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 321百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 16,441百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の (出資金) 1,437</p> <p style="padding-left: 20px;">資産「その他」</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">三宝酒造(株) 360百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他5件 351</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 711</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>(3) _____</p> <p>4. 受取手形割引高 53百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 12</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 434,243,555株であります。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数(持分相当)は、普通株式 3,826,534株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は31,438百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td>酒類事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,430</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>酒類事業譲渡益は、酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> <tr> <td>会社分割による営業移転利益</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務移転損</td> <td style="text-align: right;">△591</td> </tr> <tr> <td>転籍時一時金・退職特別給付金</td> <td style="text-align: right;">△548</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">△509</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">△214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△946</td> </tr> </table> <p>なお、上記固定資産処分損のうち主なものは、土地の売却損であります。</p> <p>3. 特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外事業等構造改革損失</td> <td style="text-align: right;">6,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	3,485百万円	酒類事業譲渡益	3,247	厚生年金基金代行部分返上益	2,873	投資有価証券売却益	1,694	貸倒引当金戻入額	96	建物及び構築物	52百万円	土地	3,430	機械装置及び運搬具	1	その他	1	営業譲渡益	5,069百万円	会社分割による営業移転利益	987	退職給付債務移転損	△591	転籍時一時金・退職特別給付金	△548	たな卸資産処分損	△509	固定資産処分損	△214	その他	△946	海外事業等構造改革損失	6,047百万円	固定資産売却損	25	投資有価証券売却損	5	固定資産評価損	3,240百万円	為替差損	1,350	貸倒引当金繰入額	388	たな卸資産評価損	213	投資評価引当金繰入額	147	関係会社株式評価損	37	関係会社株式売却損	4	その他	664	土地	25百万円	<p>1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は29,205百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">12,998百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,954</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> </table> <p>3. 特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用</td> <td style="text-align: right;">16,227百万円</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組織再編関連固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> </tr> <tr> <td>製品回収関連損失</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>欧州リジン販売に係る過料</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>早期転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>海外事業等構造改革損失</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>社債償還損</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>組織再編関連固定資産処分損は、事業持株会社制への移行を契機として、組織再編後の体制における固定資産の活用可能性を検討した結果、整理処分することを決定した固定資産の除却撤去等に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産処分費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	12,998百万円	固定資産売却益	3,954	貸倒引当金戻入額	78	建物及び構築物	19百万円	土地	3,934	退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用	16,227百万円	処理額		組織再編関連固定資産処分損	3,224	製品回収関連損失	2,085	欧州リジン販売に係る過料	1,900	早期転進支援費用	1,464	海外事業等構造改革損失	842	社債償還損	680	投資有価証券売却損	21	固定資産処分費用引当金繰入額	1,826百万円	固定資産処分損	1,398
固定資産売却益	3,485百万円																																																																																								
酒類事業譲渡益	3,247																																																																																								
厚生年金基金代行部分返上益	2,873																																																																																								
投資有価証券売却益	1,694																																																																																								
貸倒引当金戻入額	96																																																																																								
建物及び構築物	52百万円																																																																																								
土地	3,430																																																																																								
機械装置及び運搬具	1																																																																																								
その他	1																																																																																								
営業譲渡益	5,069百万円																																																																																								
会社分割による営業移転利益	987																																																																																								
退職給付債務移転損	△591																																																																																								
転籍時一時金・退職特別給付金	△548																																																																																								
たな卸資産処分損	△509																																																																																								
固定資産処分損	△214																																																																																								
その他	△946																																																																																								
海外事業等構造改革損失	6,047百万円																																																																																								
固定資産売却損	25																																																																																								
投資有価証券売却損	5																																																																																								
固定資産評価損	3,240百万円																																																																																								
為替差損	1,350																																																																																								
貸倒引当金繰入額	388																																																																																								
たな卸資産評価損	213																																																																																								
投資評価引当金繰入額	147																																																																																								
関係会社株式評価損	37																																																																																								
関係会社株式売却損	4																																																																																								
その他	664																																																																																								
土地	25百万円																																																																																								
投資有価証券売却益	12,998百万円																																																																																								
固定資産売却益	3,954																																																																																								
貸倒引当金戻入額	78																																																																																								
建物及び構築物	19百万円																																																																																								
土地	3,934																																																																																								
退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用	16,227百万円																																																																																								
処理額																																																																																									
組織再編関連固定資産処分損	3,224																																																																																								
製品回収関連損失	2,085																																																																																								
欧州リジン販売に係る過料	1,900																																																																																								
早期転進支援費用	1,464																																																																																								
海外事業等構造改革損失	842																																																																																								
社債償還損	680																																																																																								
投資有価証券売却損	21																																																																																								
固定資産処分費用引当金繰入額	1,826百万円																																																																																								
固定資産処分損	1,398																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>欧州リジン販売に係る過料は、以下のとおりであります。</p> <p>当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取っておりましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに応ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p> <p>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却関連損失</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table>	関係会社株式売却関連損失	550百万円	投資評価引当金繰入額	35	その他	257
関係会社株式売却関連損失	550百万円						
投資評価引当金繰入額	35						
その他	257						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 25,150百万円	現金及び預金勘定 25,239百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 562	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 328
現金及び現金同等物 24,588	現金及び現金同等物 24,911

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,252	31,205	22,953
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20	20	0
	小計	8,272	31,225	22,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,578	1,309	△268
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,578	1,309	△268
合計		9,850	32,535	22,684

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について167百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,899	1,833	11

注. なお、上記金額には酒類事業譲渡に伴い、アサヒビール(株)へ譲渡したその他有価証券(売却額202百万円、売却益の額92百万円、売却損の額1百万円)を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,118
その他	1,005

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	25	—	—
合計	—	25	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,954	31,760	24,805
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20	20	0
	小計	6,974	31,780	24,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	371	365	△6
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	371	365	△6
合計		7,346	32,146	24,799

注. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15,571	12,965	21

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,028
その他	1,016

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	25	—	—
合計	—	25	—	—

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社協和発酵工業(株)については、昭和57年6月1日より退職金の一部（年齢50歳以上、かつ勤続年数10年以上の従業員にかかわる退職金の一部）について調整年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、14社（前連結会計年度末は14社）が退職一時金制度を有しております。また、厚生年金基金制度は協和発酵厚生年金基金に4社が加入しているほか、総合設立型の厚生年金基金に4社（前連結会計年度末は4社）が加入しており、適格退職年金制度は3社（前連結会計年度末は3社）が採用しております。

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△73,334	△70,112
ロ. 年金資産	23,240 (注1)	26,550 (注1)
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△50,093	△43,561
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,309	10,352
ホ. 未認識過去勤務債務	△816 (注2)	△560
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△17,601	△33,768

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

注1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額747百万円（自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算）は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、当社の厚生年金基金制度における制度改訂（厚生年金基金基本部分における支給開始年齢の引上げ）が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、29,633百万円であります。

注1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額850百万円（自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算）は含まれておりません。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	5,017 (注1.2)	2,795 (注1.2)
ロ. 利息費用	3,028	1,794
ハ. 期待運用収益	△2,276	△648
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,913	3,001
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△980	△256
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	27	1,623
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,730	8,309
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う 損益	△2,873	—
リ. 退職給付信託解約に伴う未認識数理 計算上の差異一括費用処理額	—	16,227
計 (ト+チ+リ)	6,857	24,536

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除
しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載
しております。

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除
しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給
付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載
しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率 (%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.6	2.8
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理することとし ております。)	同 左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成15年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 1,062百万円	賞与引当金 1,344百万円
未払事業税等 216	未払事業税等 905
売上割戻等引当金 658	売上割戻等引当金 766
退職給付引当金超過額 4,319	退職給付引当金超過額 12,001
役員退職慰労引当金 327	役員退職慰労引当金 317
税務上の繰越欠損金 3,822	税務上の繰越欠損金 580
投資有価証券評価減額 855	投資有価証券評価減額 538
税務上の前払費用 1,234	税務上の前払費用 1,370
減価償却資産償却超過額 1,123	減価償却資産償却超過額 1,342
ゴルフ会員権評価減額 488	ゴルフ会員権評価減額 392
連結子会社への投資に係る一時差異 6,305	連結子会社への投資に係る一時差異 415
海外子会社の固定資産評価減額 1,580	海外子会社の固定資産評価減額 1,187
その他 2,220	固定資産処分費用引当金 743
繰延税金資産小計 24,215	その他 4,829
評価性引当額 Δ 5,607	繰延税金資産小計 26,736
繰延税金資産合計 18,607	評価性引当額 Δ 5,707
繰延税金負債	繰延税金資産合計 21,028
固定資産圧縮積立金 Δ 2,396	繰延税金負債
海外子会社の固定資産特別償却額 Δ 2,028	固定資産圧縮積立金 Δ 2,346
その他有価証券評価差額金 Δ 9,129	その他有価証券評価差額金 Δ 10,081
その他 Δ 46	その他 Δ 199
繰延税金負債合計 Δ 13,600	繰延税金負債合計 Δ 12,628
繰延税金資産の純額 5,006	繰延税金資産の純額 8,400
注. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	注. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 3,877百万円	流動資産－繰延税金資産 6,529百万円
固定資産－繰延税金資産 1,458	固定資産－繰延税金資産 1,957
固定負債－繰延税金負債 Δ 329	固定負債－繰延税金負債 Δ 86

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 平成15年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td> <td style="text-align: right;">△19.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">16.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.9%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、従来の法人税等の税率による41.7%から40.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が382百万円、その他有価証券評価差額金が326百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	回収可能性のない将来減算一時差異等	△19.3%	持分法による投資利益	△0.5%	連結子会社への投資に係る一時差異	16.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 平成16年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>回収可能性のない将来減算一時差異等</td> <td style="text-align: right;">△37.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">38.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%	回収可能性のない将来減算一時差異等	△37.7%	持分法による投資利益	△1.5%	連結子会社への投資に係る一時差異	38.3%	法人税税額控除	△9.1%	その他	△4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%
法定実効税率	41.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																								
回収可能性のない将来減算一時差異等	△19.3%																																								
持分法による投資利益	△0.5%																																								
連結子会社への投資に係る一時差異	16.2%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																																								
その他	1.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%																																								
法定実効税率	41.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%																																								
回収可能性のない将来減算一時差異等	△37.7%																																								
持分法による投資利益	△1.5%																																								
連結子会社への投資に係る一時差異	38.3%																																								
法人税税額控除	△9.1%																																								
その他	△4.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	酒類食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	138,340	50,920	60,342	67,745	41,935	359,284	—	359,284
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,253	7,604	4,815	4,576	21,550	40,799	(40,799)	—
計	140,593	58,525	65,157	72,321	63,485	400,084	(40,799)	359,284
営業費用	129,579	56,550	64,058	72,689	60,888	383,766	(40,570)	343,196
営業利益又は営業損失(△)	11,014	1,974	1,099	△367	2,596	16,317	(229)	16,088
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	109,166	65,085	68,858	40,275	30,501	313,886	54,884	368,771
減価償却費	5,054	3,898	3,628	1,677	131	14,389	378	14,767
資本的支出	4,185	3,663	2,150	1,400	129	11,530	261	11,791

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	141,375	50,474	61,829	51,823	43,335	348,838	—	348,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,490	8,493	5,069	4,879	19,832	39,765	(39,765)	—
計	142,866	58,967	66,899	56,703	63,167	388,603	(39,765)	348,838
営業費用	130,958	50,475	64,005	54,702	61,386	361,529	(39,527)	322,001
営業利益	11,907	8,492	2,893	2,000	1,781	27,074	(238)	26,836
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	108,254	63,078	67,348	40,274	42,812	321,768	39,327	361,095
減価償却費	4,476	2,748	2,651	1,148	122	11,146	211	11,358
資本的支出	3,552	1,721	1,758	1,888	128	9,049	(7)	9,041

注1. 事業区分は、社内カンパニー制における各カンパニー及びコーポレートの所管に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業……………医家向け医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業……………製剤原料、飼料用アミノ酸、農畜水産薬

化学品事業……………溶剤、可塑剤、可塑剤原料、機能化学品

食品事業……………調味料、製菓製パン資材、加工食品、原料用アルコール

その他の事業……………輸送、倉庫、産業機械販売

前連結会計年度において酒類事業を譲渡したことに伴い、従来の「酒類食品」の名称を「食品」に変更しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度68,248百万円、当連結会計年度76,984百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。

3. 有形固定資産の減価償却方法の変更

（当連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「医薬」で438百万円、「バイオケミカル」で223百万円、「化学品」で364百万円、「食品」で83百万円、「消去又は全社」で8百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本（百万円）	その他の地域 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	322,691	36,593	359,284	—	359,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,176	6,476	23,653	(23,653)	—
計	339,867	43,070	382,938	(23,653)	359,284
営業費用	322,460	44,324	366,784	(23,588)	343,196
営業利益又は営業損失（△）	17,407	△1,253	16,153	(64)	16,088
II 資産	292,494	22,921	315,415	53,355	368,771

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（百万円）	その他の地域 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	315,262	33,575	348,838	—	348,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,508	5,662	22,171	(22,171)	—
計	331,771	39,238	371,009	(22,171)	348,838
営業費用	307,629	35,637	343,266	(21,264)	322,001
営業利益	24,141	3,601	27,743	(906)	26,836
II 資産	289,031	21,189	310,221	50,874	361,095

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域について「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に区分しております。

各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ……北米、中南米
- (2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域
- (3) アジア ……アジア全域

なお、全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度68,248百万円、当連結会計年度76,984百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。

4. 有形固定資産の減価償却方法の変更

（当連結会計年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法から個別償却による定率法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で1,118百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,700	18,071	22,167	322	62,262
II 連結売上高（百万円）					359,284
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	5.0	6.2	0.1	17.3

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,711	17,716	20,629	210	58,268
II 連結売上高（百万円）					348,838
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	5.1	5.9	0.1	16.7

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ ……北米、中南米
- (2) ヨーロッパ ……ヨーロッパ全域
- (3) アジア ……アジア全域
- (4) その他の地域 ……オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。
- (3) 子会社等
該当はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。
- (3) 子会社等
該当はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>当社は、平成16年4月27日開催の取締役会において、下記のとおり飼料用アミノ酸の製造販売を行っている子会社AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.の全株式を譲渡することを決議し、平成16年5月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 飼料用アミノ酸事業を縮小し、医薬、食品、工業用原料向けを主たる用途とする高付加価値アミノ酸事業に経営資源を集中するため。</p> <p>(2) 株式譲渡先の概要</p> <p>① 名称 Degussa AG</p> <p>② 代表者 取締役会長 Utz-Hellmuth Felcht</p> <p>③ 所在地 ドイツ連邦共和国</p> <p>④ 事業の内容 化学工業</p> <p>(3) 株式譲渡契約締結日 平成16年5月1日</p> <p>(4) 株式譲渡予定日 平成16年6月30日</p> <p>(5) 当該子会社の概要</p> <p>① 名称 AGROFERM HUNGARIAN-JAPANESE FERMENTATION INDUSTRY LTD.</p> <p>② 事業内容 飼料用アミノ酸の製造・販売</p> <p>③ 資本金 3,505,730千ハンガリーフォリント</p> <p>④ 発行済株式数 350,573株</p> <p>⑤ 出資比率 協和発酵工業株式会社 100%</p> <p>⑥ 事業の規模(2003年12月期)</p> <p> 売上高 6,458百万ハンガリーフォリント</p> <p> 営業利益 923百万ハンガリーフォリント</p> <p> (参考：2003年12月末日現在 1ハンガリーフォリント=約51銭)</p> <p>(6) その他 当社は、本譲渡にあわせ、飼料用途に限り、アミノ酸であるリジン、スレオニン、トリプトファン の知的財産権をDegussa AGへ独占的にライセンス しますが、日本国内における販売、流通は従来ど おり継続いたします。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	108,368	106.0
バイオケミカル	42,584	99.2
化学品	57,167	101.1
食品	25,302	59.9
合計	233,423	95.6

注1. 金額は各社の販売価格によっております。

2. 当社グループ内において原料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 「食品」の生産実績が前連結会計年度と比較して減少している主な要因は、前連結会計年度において酒類事業を譲渡したことによるものであります。なお、従来の「酒類食品」の名称を「食品」に変更しております。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬	141,375	102.2
バイオケミカル	50,474	99.1
化学品	61,829	102.5
食品	51,823	76.5
その他	43,335	103.3
合計	348,838	97.1

注1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「食品」の販売実績が前連結会計年度と比較して減少している主な要因は、前連結会計年度において酒類事業を譲渡したことによるものであります。なお、従来の「酒類食品」の名称を「食品」に変更しております。